

日本における北極に関わる人文社会科学 人文系**3**分野(経済、環境、ガバナンス)

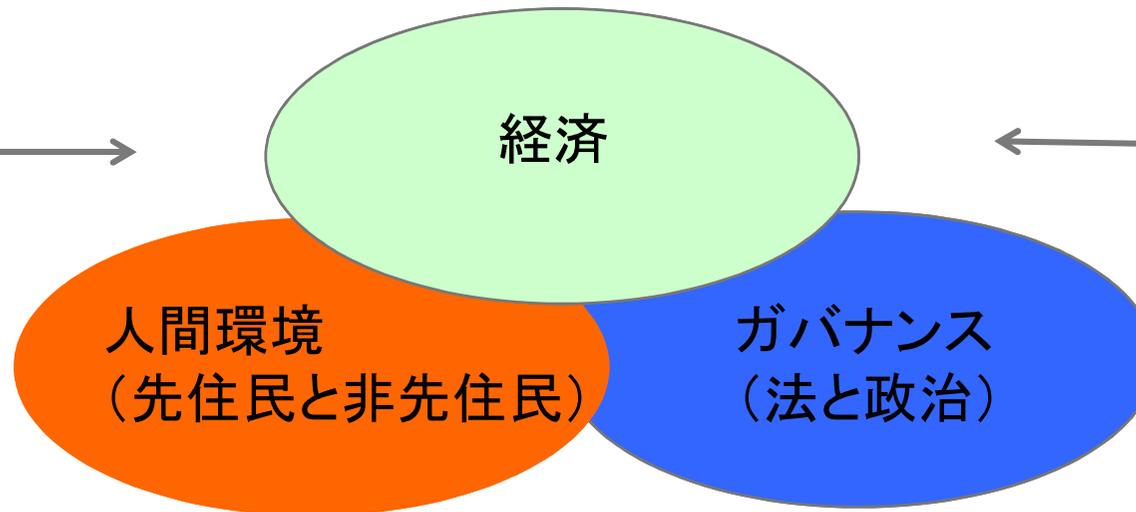
高倉浩樹

東北大学・東北アジア研究センター



実態論的
アプローチ

フィールドワーク
統計調査



制度論的
アプローチ

法制度
国際機関
国家・地方自治

- 経済学・人類学・法学・政治学などのディシプリンベース
- 従来は国家ベースの分析で総合的地域研究視座の不在
- 欧米の北極研究との最大の違い: 探検・科学史・自国史のなかの位置づけ: なぜ北極を「地域」として扱う必要性があるのか? が自国研究と連続

人間環境1 経済

1 主な研究項目

ロシア北極圏の石油・ガス開発の現状と課題（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の研究者との協力による）

北極海航路の現状と課題（工学系の研究者との協力による）

ロシア北極圏地域の経済発展（人口問題を含む）の現状と問題点

ロシア北極圏の環境保護対策の現状と問題点

ロシア北極圏の先住民に対する政策の現状と問題点

ロシア政府・地方政府が進める北極圏地域開発政策の検討

資源開発と経済発展、地域開発

2 主なプロジェクト名

プロジェクト名：日本学術振興会二国間交流事業共同研究（フィンランド）「ロシア最後のエネルギー・フロンティア：極北地域の持続的発展への挑戦」（2014～2016年） ロシア極北地域（ムルマンスク市，アルハンゲリリスク市，ヤマロ・ネネツ自治管区について現地調査

3 国際研究協力：

フィンランドの研究者（ヘルシンキ大学，ラップランド大学，トゥルク大学，タンペレ大学）

ロシアの研究者（サンクトペテルブルグ大学，北方（北極）連邦大学（アルハンゲリリスク））， 地方政府関係者

人間環境2 文化と社会

1 北極域人間社会の文化研究の現状～戦前からの研究関心と研究機関／ソ連崩壊後

2 主要研究項目

- ・ 環北太平洋の危機言語の緊急調査（基盤A：宮岡伯人ほか；1990sから継続）
- ・ ミクロ環境史の復元手法による北極圏における温暖化の先住民社会への影響分析（基盤B：高倉浩樹；2010-2013）
- ・ ロシア極東森林地帯における文化の環境適応（基盤A：佐々木史郎、2009-2012）
- ・ 北アメリカ地域における先住民生存捕鯨と先住権（基盤B：岸上伸啓、2009-2014）
- ・ 在来知と近代科学の比較研究：知識と技術の共有プロセスの民族誌的分析（基盤A：大村敬一、2013-2018）

3 主要テーマ

- ・ 絶滅に瀕した言語研究：環北太平洋地域の先住民言語
- ・ 気候変動と地域住民の適応に関わる人類学及び地域研究

4 特徴

- ・ ロシア北極圏（西シベリア・東シベリア）、北米北極圏の北極圏に関わる先住民の言語・文化・社会・先住権に関わる国際レベルの基礎的研究
- ・ 研究支援組織の充実：国立民族学博物館、北海道立北方民族博物館、北大スラ研、東北大東北アジア研などの地域研究センター組織、ロシア・北米研究機関との中期的な研究協力体制構築
- ・ 応用研究（資源開発・環境問題・健康保健等）の低調：**Capacity building – human development – Arctic residence**
- ・ 国際連携：ロシア科学アカデミーシベリア支部、ケンブリッジ大学スコット極地研、スミソニアン博物館北極センター

ガバナンス1 政治

1 主要研究テーマ ①北極海ガバナンス研究の勃興

- 国益の錯綜する場としての北極 (e. g. Østrem 1999, Borgerson 2008)
- 環北極海地域協力のガバナンス形成 (e. g. Oshrenko&Young 1989)
- レジーム (間) 分析 : 安定要因の分析 (e. g. 大西) —日本

②地域研究の対象としての北極

- 各国の地域的文脈と政治過程
- 生活者の視点にたった政治社会運動・先住民ガバナンス研究 (e. g. Nuttall 2008, 2009)
- 住民の社会状況を統御する権利＝自己決定権の実相 (e. g. 高橋) —日本

2 主要プロジェクト

- 科研費 (若手研究B) 「北極海をめぐる国際政治」 (H26.4~H29.3) 大西富士夫 (代表)
- 科研費 (若手研究A) 「自治と気候変動」 (H26.4~H30.3) 高橋美野梨 (代表)

3 研究の傾向と課題 (①+②)

- 対象地域の偏り : ロシアなど「大国」中心、北大西洋海域は (世界的にも) 空白域
- 対象主体の偏り : 「日本が北極にどう係わるか (日本の外交戦略)」を前提とするため、北極評議会 (AC) への過度な関心が見られる (※2008年北極海会議はACの枠外で開催)
- 安全保障環境の変動要因の研究が手薄 (文理連携がし難いから?日本の北極政策の7課題の一つであるにもかかわらず、北極域での軍事プレゼンスの強化に注視する旨の指摘はなされているものの、ArCSでも具体的な研究グループや研究者の配置はなく、北極域における国際関係を理解するにあたっての、いわばミッシングリンクの状況にある)
- 「政治学は、社会は観ても、人は観ていない」という人類学からの批判にどう応えるか

ガバナンス2: 北極国際法制度・北極法

年代	我が国の研究動向	海外の研究動向
1980年代		◆ 北極ガバナンス研究 の幕開け ラップランド大学北極センター設立 (1989)
1990年代	★南極条約体制研究の付随としての北極:『国際問題』353号特集(1989)	AEPS(1991)
2000年代	★北極航路に関する研究: INSROP(1993~)→法的研究のフォローなし 「極地」(国際法学会100年記念)(2001) 「空白の10年」 『北極海季報』発刊(2009~)	◆ 北極条約 の提唱(Donat Pharand) ◆ スピッツベルゲン条約研究(G. Ulfstein) Arctic Council (1996)
2010年	★ACオブザーバー申請を契機とする 北極国際法・制度研究 の始動 国際法学会特集『北極を巡る法と政治』(2011) 奥脇直也ほか編『北極海のガバナンス』(2013);国際問題研究所『北極のガバナンスと日本の外交戦略』報告書(2013);『外交』特集「北極圏フロンティアの攻防」(2013);『国際問題』627号特集「焦点:北極海問題とは何か?」(2013) 北海道大学北極域研究センター・人文社会科学グループ設置	◆ ACを中心とした北極国際法・制度研究の本格化、北極海と海洋法の研究 (T.Koivurova, D. VanderZwaag, etc)
2015年	★ 北極国際法秩序を構想する研究の開始、北極評議会(AC)の制度的研究の本格化 ArCS参画機関として神戸大学極域協力研究センター(PCRC)設置(2015)、U- Arctic Polar Law Thematic Networkにアジアの研究機関として初めて加盟、北極域国際制度研究フォーラム設立、文理融合を指向、『北極国際法秩序の展望』発刊(2016) 科研基盤B「北極国際法秩序の構想」(神戸大学・柴田代表、2016-2020) 秩序形成(order-making)という視点は世界からも注目	◆ 北極国の関係国内法の研究 ◆ 研究フォーラムの整備: Polar Law Symposiums (2008~) Yearbook of Polar Law発刊(2009~) ◆ 北極法研究の国際ネットワーク作り U-Arctic Polar Law Thematic Network(2011) ◆ 社会科学的知見と自然科学的知見の融合をめざす“holistic”な研究の開始: Arctic Future Initiative (IIASA) (2014~) Belmont Forum Pan-Arctic Options (2015~)

北極域人間社会の国際的優先研究領域と今後

1 国際的潮流

- Arctic Human Development Report (Arctic Council, I-2004, II-2015)
- International Conference on Arctic Research Planning III (2015) - Integrating Arctic Research - A roadmap of the Future
- 持続可能な自然資源開発、食料と水に関わる人間の安全保障、年齢・ジェンダー・エスニシティなどの社会的差異

→環境変動（気候・社会）への北極域社会の適応とその支援、北極と非北極の連携に関わる制度設計

2 研究領域

- ガバナンスー安全保障、国際秩序、経済交流、人権、先住民
- 人間環境ー経済開発と地域社会、人間開発、先住民

3 今後

- 現状分析研究から未来設計研究へ
- 人文社会科学間の学際研究の必要性
- 文理融合研究、社会連携研究(trans-science)の必要性
- 非北極圏諸国の学者・利害関係者と北極域の連携

